

東京大学は柏にジェロントロジー
(老年学)の拠点整備へ
———地域医療再生計画で在宅医療・ケア推進の
プロジェクト実施、柏市・UR都市機構との
取り組みも強化へ———

平成22年3月9日

東京大学高齢社会総合研究機構



東京大学 高齢社会総合研究機構
INSTITUTE OF GERONTOLOGY, The University of Tokyo

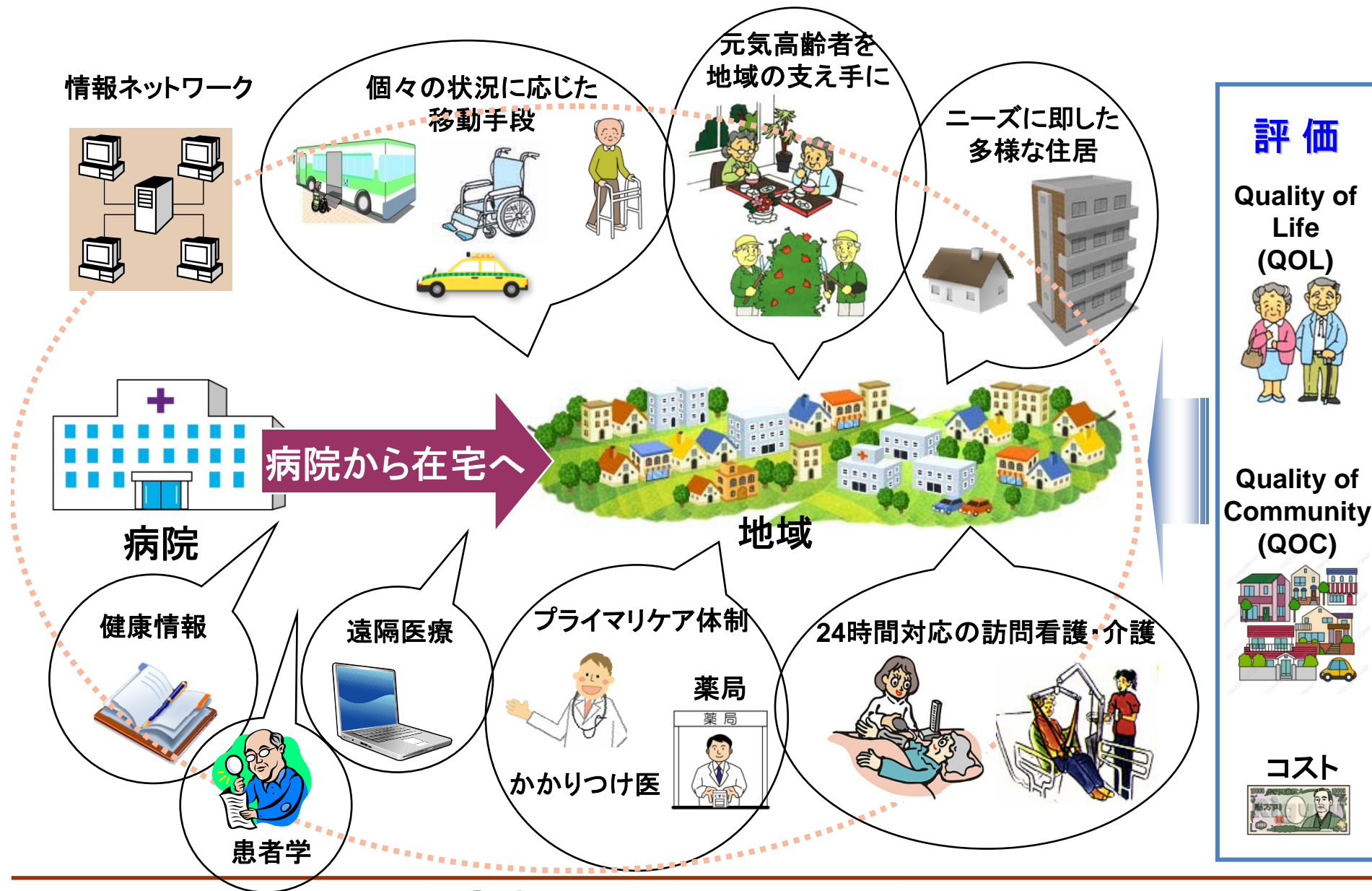


THE UNIVERSITY OF TOKYO

「東京大学高齢社会総合研究機構」とは

- 高齢社会の課題解決のための研究、教育、様々な連携の強化にむけて、平成21年4月、総長室総括委員会に恒常組織として設立。
- 専任のスタッフは教授3、助教・研究員3。
- 学内すべての学部等から運営委員を出して運営。
- 機構のメンバは約80名。
- 次ページのAging in Placeを理念として活動。
- 千葉県柏市や福井県をフィールドとした取り組み。

Aging in Place: コミュニティーでの社会実験



今回の発表の主旨

- 東京大学（総長：濱田純一）は、柏キャンパスにジェロントロジー研究教育センター（仮称）を建設し、ジェロントロジー（老年学）の取り組みを強化する。
- これは国の平成21年度第一次補正予算で、ジェロントロジー総合研究棟4000平米の建設と先端研究予算が認められたため拠点を整備するもので、平成23年2月に建物が竣工、23年度から本格稼働していく。
- あわせて、国の地域医療再生計画への千葉県からの申請に、在宅医療・ケア推進の部分を千葉大学や千葉県内の医療機関との連携のもと、東京大学が担うことになり、医師の研修などを実施していく。
- 柏市豊四季台地区での市・UR都市機構との協同の取り組みも強化しており、本年7月を目途に地域の関係者・住民等も入った協議会を設立して、諸々の事業を実施していく。
- このほか、福井県での取り組みも進めており、また産学連携のジェロントロジーコンソーシアムも1年目の活動をふまえ3月17日に中間報告会を実施する。

(1) 柏キャンパスに拠点の建設

ジェロントロジー研究教育センター（仮称）

- 柏キャンパスに、数物連携宇宙研究機構および情報基盤センターの建物をあわせて11500平米の建物を建設する。まもなく着工して、平成23年2月に竣工予定。
- ジェロントロジー研究教育センターと共同利用の会議室・研究スペースなどを設置し、フレキシブルに研究活動ができるようになっていく。
- 同センターは、1階部分に、MRI・CTなどの医療計測ができる計測室や、高齢者の健康管理やケアができるような看護介護相談室など、2階部分には、人間行動・脳活動の計測ができる評価室、支援機器の評価室、模擬住居、および研究室等を配置する。補正予算により、医療計測機器、人間行動・脳活動の計測機器などを設置し、ジェロントロジーの幅広い研究が実施できる。
- 建物は、高齢者の住民など外部の人が出入するので落ち着ける雰囲気を出すように構造・配色などの工夫をし、廊下等を広く取り、くつろぎ・コミュニケーションスペースを十分有する。
- 高齢者の研究施設は、医療などの専門施設は他にもあるものの、ジェロントロジーの学際的なものは日本で初めてのものになる。

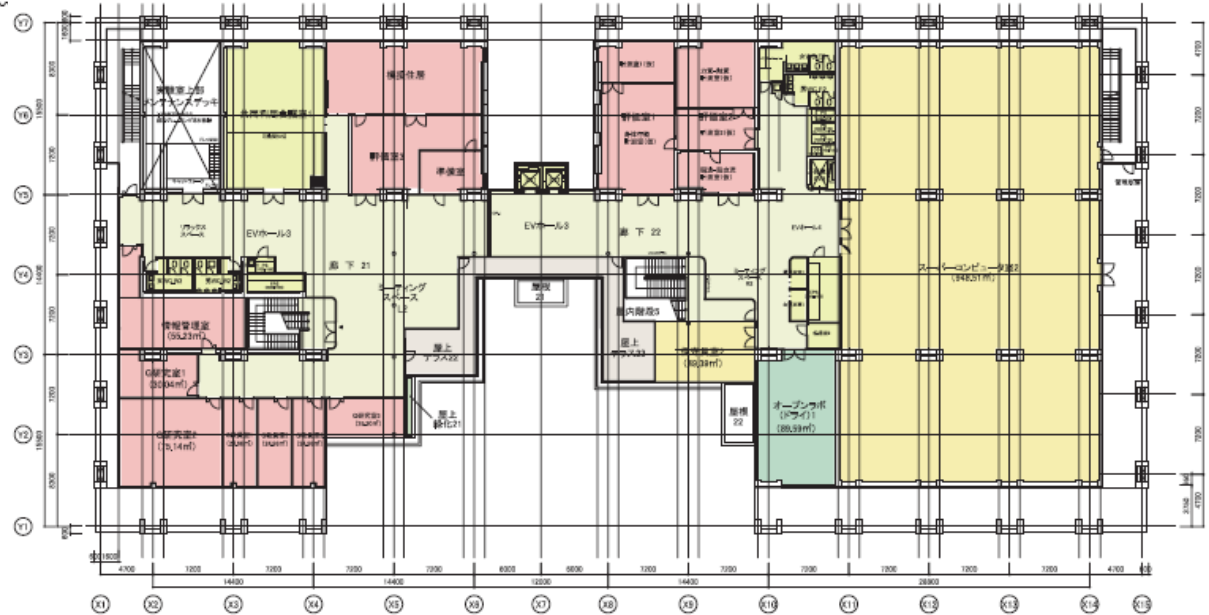
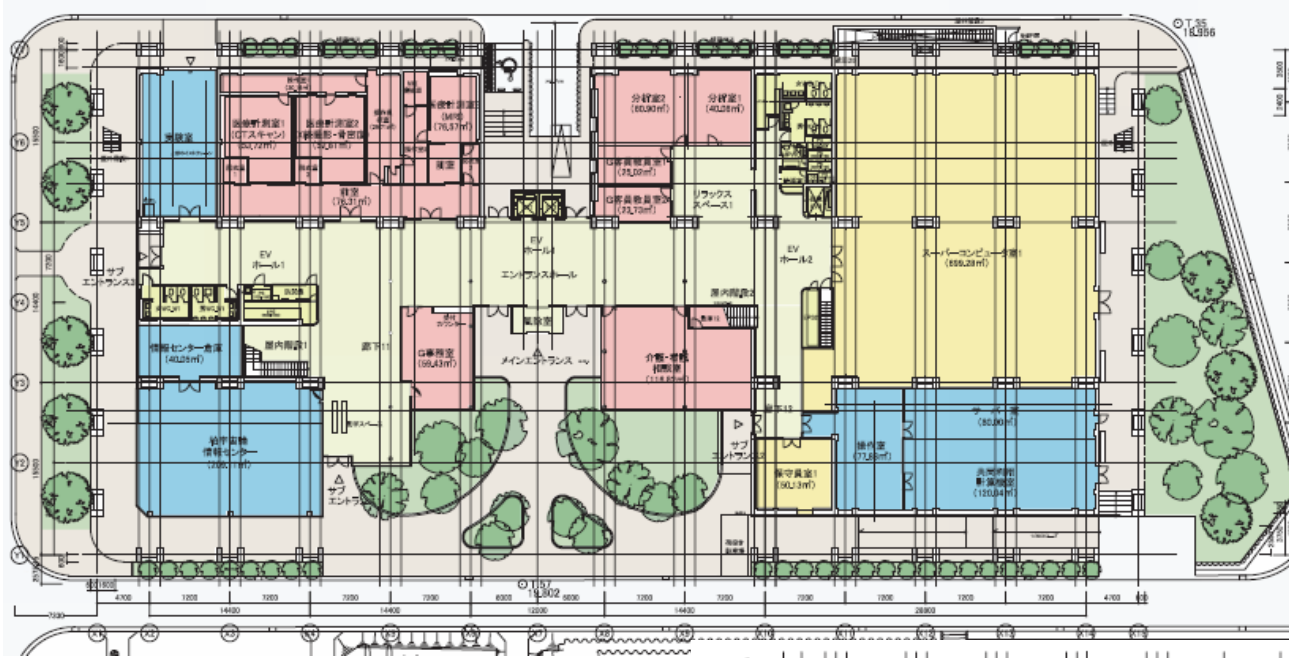
建物の外観イメージ



屋内のイメージ (右:1階、下:2階)



フロアプラン1階



フロアプラン2階

(2) 地域医療再生計画

- 国の地域医療再生計画（平成21年度補正予算で基金）へ、千葉県から申請したもののの中の在宅医療・ケア推進の部分を、千葉大学や千葉県内の医療機関との連携のもと、東京大学が担う。
- 高齢社会総合研究機構は、活動の一つに在宅医療・ケアの推進をかねており、千葉県の目指す医療の姿と一致することから、柏地区をはじめ、千葉県全域への在宅医療・ケアのシステムの展開に向けた取り組みを開始するものである。22年度から4年計画で、東京大学高齢社会総合研究機構内の寄付プロジェクトとして実施する。（開始は22年7月1日の予定）
- プロジェクトのリーダーは辻哲夫教授が担当し、専任の教員として西永正典氏（現、高知大学医学部准教授）を特任准教授として招聘することが内定しており、活動がはじまる。（他の看護等の教員は選考中）
- このプロジェクトでは、在宅医療の研修プログラムを整備し、医師の研修を実施し、柏市豊四季台地区に今後誘致する医療拠点を中心に、在宅医療・ケアの実践と教育を行っていく。在宅医療推進フォーラム関係者等の協力を得て、早期に活動を展開していく。
- 前記の柏キャンパスのセンターの計測関係・研究室と豊四季台地区での拠点とあわせての活動となる。

概要

(千葉県資料はHP参照http://www.pref.chiba.lg.jp/syozoku/c_iryu/saisei_plan/saisei_program.html)

(I) 東京大学への寄附プロジェクトの設置

[在宅医療従事者(マンパワー)の確保・育成、在宅医療の研究・普及等]

- 汎用性のある教育・研修プログラムの開発及び関連する研究
 - 特任教員2名
 - 在宅医療(認知症治療、在宅での看取りを含む)に関する研究の推進
 - 在宅医療の標準化、普及・導入方策の研究
 - 在宅医療を支える機器や住宅等の研究
 - 教育研修プログラムの短期的効果、妥当性の検討
- モデル的な在宅医療システム導入のためのコーディネート
 - コーディネーター1名
 - フィールド調整
- 在宅医療従事者(医師、看護師、ケアマネージャー等)への研修の実施
 - 講師(現場の第一線で活躍する医療従事者)の招聘
 - 受講手続き、授業運営に関わる事務(事務補佐設置)
- 学会の開催等による関係者等への情報発信
 - 在宅医療に関する学会の開催(年1回)
 - 国際会議の開催(H25年度までに1回)

(Ⅱ) 人材育成(研修)の実践研修部門の確保とシステム化

A. 在宅医療(ケア)の実践への支援等

[包括的在宅医療実践研修センター(仮称)の設置・運営と教育・研修の実践]

- 柏地域における包括的在宅医療実践研修センター(仮称)の設置・運営
(※誘致した医療法人等の民間団体が設置する医療・看護機関の一部に、包括的在宅医療実践研修センターを組み込む)
 - － 医療・看護機関設置に対する医療法人等への助成
 - － 包括的在宅医療実践研修センター(仮称)の借り上げ
 - － 臨床指導者の設置
- 本格的な在宅医療(ケア)にかかる教育研修プログラム及び在宅医療(ケア)システムモデル確立手法に関する研究
 - － 教育研修プログラムの中期的効果、妥当性の検討と本格的な研修プログラムの作成(開業医等への全国展開を目指した研修プログラム及び医師の後期研修制度等に組み込まれた研修教育プログラムの開発)及び在宅医療システムモデル確立手法の作成を目的とする研究
 - － 上記に関わる在宅医療についての研究

B. 在宅医療(ケア)のモデル的实践と教育研修プログラム確立に必要な基盤形成

(協議会の設置・運営等)

- 大学、地区医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、医療・福祉関係者、地域住民、行政機関等で構成し、在宅医療(ケア)のモデル的实践や、教育研修プログラム確立が円滑に行われる基盤を整備し、在宅医療の推進を図るための総合調整や各種の事業を実施
 - － 協議会の設置運営
 - － 地域住民、関係専門職種に対する在宅医療啓発・広報のための各種イベントの開催
 - － 地区医師会、歯科医師会等職能団体への研修会・勉強会開催
- かかりつけ医等への医療機器や情報機器の貸与事業への助成
 - － 医療機器、情報機器の導入費の助成
 - － 医療機器、情報機器のメンテナンス費の助成

(3) 柏での取り組み例

豊四季台地域での取り組み

- 東京大学高齢社会総合研究機構では、平成21年4月から、柏市・UR都市機構と協同の取り組みを開始し、豊四季台団地の建て替え計画にあわせて豊四季台地域での長寿社会のまちづくりの活動を行っている。既に7回の研究会、3回の地元での講演会、10回以上の小集会・聞き取り調査などを実施した。この活動を強化すべく、22年7月を目途に、地元医師会などの関係者、地元住民なども参画する協議会を立ち上げ、諸々の事業を実施する。
- 東大の機構では、エイジングインプレイスの理念で、総合的なまちづくりのモデル構築にむけての活動をしており、1) 高齢者の生きがい・就労、2) 在宅医療・ケア、3) 住居・移動などのインフラの3本柱を中心としている。
 - 1) 生きがい・就労に関しては、特に、農業とコミュニティ食堂について、早期に試行を始めるべく、準備をすすめている。
 - 2) 在宅医療・ケアに関しては、前述のような寄付プロジェクトを開始し、あわせて情報システムの開発を行っていく。
 - 3) 住居・移動などのインフラに関しては、豊四季台団地のURの建替えにあわせた取り組みを行うほか、一戸建てや他地域での移動と交通の問題に対しての取り組みも進める。

超高齢化社会対応型のまちづくり: コンセプトマップ



“楽しく働く・遊ぶ”場づくりの視点



(4) その他の活動

- 千葉県柏市とともに、福井県とも長寿社会のまちづくりモデルの構築にむけて研究活動を実施している。県からのレセプトデータの提供をもとに、医療費等の分析、将来へのシミュレーションの研究、高齢者の運転・公共交通のあり方に関する研究、限界集落等の研究などが実施中で、今後、地域を絞った総合的な取り組みを開始すべく準備中である。
- 東京大学産学連携本部のジェロントロジーコンソーシアム事業は、35社の企業の参加を得て、活発な活動を実施している。2年計画で、2030年頃の未来の姿を定め、それに向かうロードマップを構築し、アクションプランを立てるというもので、まもなく1年目の活動を終えるので、3月17日に中間報告会を実施する。

連絡先

東京大学高齢社会総合研究機構

113-8656

東京都文京区本郷7-3-1

東京大学工学部8号館7階

TEL&FAX 03-5841-1662

jimu@iog.u-tokyo.ac.jp

<http://www.iog.u-tokyo.ac.jp>



東京大学 高齢社会総合研究機構
INSTITUTE OF GERONTOLOGY, The University of Tokyo



THE UNIVERSITY OF TOKYO